

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当基準日	3月31日
中間配当基準日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 Tel. 0120-232-711 (平日9:00～17:00)
上場金融商品取引所	東京証券取引所
公告方法	電子公告により行い、公告掲載場所は当社のホームページ (http://www.nyk.co.jp/) といたします。 ただし、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんので、ご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

【株式に関するお手続きについて】

- 特別口座に記録された株式
特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、下記連絡先までお問い合わせください。

お手続き、ご照会の内容	お問い合わせ先	
<ul style="list-style-type: none"> 特別口座から一般口座への振替請求 単元未満株式の買取・買増請求 住所、氏名等のご変更 特別口座の残高照会 配当金の受領方法の指定（※） 	特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 0120-232-711 (平日9:00～17:00)
<ul style="list-style-type: none"> 郵送物等の発送と返戻に関するご照会 支払期間経過後の配当金に関するご照会 株式事務に関する一般的なお問い合わせ 	株主名簿 管理人	[お手続き用紙のご請求方法] ○音声自動応答電話によるご請求 0120-244-479 ○インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufig.jp/daikou/ いずれも24時間受付

※特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株数数比例分配方式はお選びいただけません。

- 証券会社等の口座に記録された株式
証券会社等の口座に記録された株式の各種お手続きにつきましては、一部を除き原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。

お手続き、ご照会の内容	お問い合わせ先	
<ul style="list-style-type: none"> 郵送物等の発送と返戻に関するご照会 支払期間経過後の配当金に関するご照会 株式事務に関する一般的なお問い合わせ 	株主名簿 管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 0120-232-711 (平日9:00～17:00)
<ul style="list-style-type: none"> 上記以外のお手続き、ご照会等 	口座を開設されている証券会社等	お問い合わせください。

第132期 報告書

自 平成25年4月1日 → 至 平成26年3月31日



代表取締役社長

木村 始

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

第132期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度のわが国経済は、各種景気刺激策や円安局面の継続などにより企業収益の改善が見られ、緩やかな回復傾向が続きました。しかしながら、ステンレス特殊鋼

業界につきましては、国内市場では需要回復の兆しが見えてきたものの、海外市場では中国経済の成長鈍化などにより、年度を通じては需要の盛り上がりを欠く結果となりました。

このような経営環境の中、当社グループとしましては、戦略分野である高機能材の拡販のため、昨年6月に拡販戦略の立案・推進等を担う組織として高機能材営業推進部を設立し、エネルギー・環境といった成長分野にターゲットを絞ったアプローチを強化してまいりました。また、本年2月にはシンガポールの現地法人が営業を開始し、日・米・欧・亜（中国・アセアン）のグローバル販売体制を確立いたしました。

この結果、当連結会計年度の当社の高機能材の売上高は318億4百万円（前連結会計年度比4.3%増）となり、販売数量でも前連結会計年度を上回ることとなりました。また、一般材につきましても販売価格の是正に取り組んでまいりました結果、当社の売上高は620億62百万円（前連結会計年度比18.4%増）となりました。

他方、コスト面では、平成25年度の黒字化を目的とした「総コスト削減計画」に基づく諸施策を着実に実行してまいりました。電力料金値上げを始めとしたエネルギーコストの増加等もありましたが、ほぼ目標通りのコストダウンを実現いたしました。

この結果、当連結会計年度の経常利益につきましては、前連結会計年度比70億74百万円増の6億13百万円となり、また当連結会計年度最終利益につきましては、前連結会計年度比78億45百万円増の4億80百万円となりました。

このような収益状況ではありますが、財務体質の改善には今しばらくの時間を要するとの観点により、株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、期末配当を見送らせていただくことといたしました。

今後のわが国の経済動向につきましては、アベノミクス効果や復興需要および東京オリンピック開催に伴う特需の影響などを背景に、景気回復の流れが続くと期待されますが、当社グループを取り巻く環境には、電力コストの高止まりやインドネシアのニッケル鉱石輸出規制など、依然と

して厳しいものがあります。

われわれはこうした不透明な経営環境の中にあっても、安定した経常黒字の確保と復配を実現するとともに、国内外において競争力あるステンレス特殊鋼メーカーとして勝ち抜くことを目標に、『中期経営計画2014』を策定いたしました。世界各国が多様なエネルギー戦略をとり、一方で世界的な環境問題への関心も高まる中、その双方の領域における必要素材として需要開拓の余地が大きい高機能材分野において競争力ナンバーワンを目指すために、販売体制の強化、製造技術プロセス革新、原料基盤の多様化、品質サービスの強化を進めてまいります。また、エネルギーコストの低減、業務改革の継続、技術・設備の革新を通じた成長力の確保や人材育成への注力により企業基盤の強化も図ってまいります（中期経営計画2014の概要はP.4-5をご参照ください）。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ今後とも絶大なご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年6月

連結財務ハイライト

目次

株主の皆様へ 1

事業概況 3

連結財務諸表 9

単体財務諸表 11

会社の概要 13

製品紹介 14



【金額の端数処理に関する注記】

本報告書における決算数値につきましては、原則としてそれぞれの数値の百万円未満を四捨五入した上で表記しております。したがって、例えばP3「②売上高の推移」の「■売上高(単体)」のグラフにつきまして、各期(各年度)の左側(ステンレス鋼板、高機能材、その他)の数値の合計と、右側(国内、輸出)の数値の合計は本来同一のもですが、個別の数値を四捨五入して表記していることから、「合計」値に一部相違が生じる場合があります。また、各財務諸表上も、各科目を加算した値と「合計」値とが必ずしも一致しない場合があります。

① 概況

当社グループの事業であります「ステンレス鋼板およびその加工品事業」の概況は以下のとおりであります。

国内市場では需要回復の兆しが見えてきた一方で、海外市場では欧州経済の停滞や中国経済の成長鈍化などにより、年度を通じては需要の盛り上がりを欠く経営環境の下、当社グループでは、戦略分野である高機能材の拡販戦略の立案・推進などを担う組織として高機能材営業推進部を昨年6月に設立し、エネルギー・環境などの成長分野にターゲットを絞ったアプローチを強化しました。また、本年2月にはシンガポールの現地法人が営業を開始し、日・米・欧・亜（中国・アセアン）のグローバル販売体制を確立いたしました。

この結果、販売数量につきまして、高機能材は前述の欧州、中国経済の状況などから前年度比1.3%増にとどまったものの、一般材は緩やかな国内景気の回復を映じて10.8%増となり、さらに販売価格の是正により、当連結会計年度の売上高は前年度比10.2%増の1,199億3百万円となりました。このうち、国内売上高は892億71百万円、輸出売上高は306億32百万円となっております。（国内：輸出＝74.5%：25.5%）

② 売上高の推移

■ 売上高（連結）

(単位：百万円)



■ うち国内 ■ うち輸出

■ 売上高（単体）

(単位：百万円)



■ ステンレス鋼板 ■ 高機能材 ■ その他 ■ うち国内 ■ うち輸出

③ 当社売上高内訳表

区 分		第131期 平成24年度 (A)	第132期 平成25年度 (B)	前期比 (B) / (A)	
高機能材	販売量	千トン	39.6	40.1	101.3%
	売上高	百万円	30,498	31,804	104.3%
ステンレス鋼板	販売量	千トン	192.3	213.0	110.8%
	売上高	百万円	52,427	62,062	118.4%
その他	売上高	百万円	1,416	1,350	95.3%
合計	売上高	百万円	84,340	95,215	112.9%
うち輸出	売上高	百万円	23,348	26,267	112.5%

④ 設備投資の状況

当社グループにおきましては、事業環境の動向を踏まえ、最も重要な戦略商品として位置づけている高機能材の競争力強化のための投資と、環境・省エネルギー関連投資および事業基盤強化のための投資を実施いたしました。その結果、当連結会計年度の実績は、34億82百万円となりました。

⑤ 資金調達の状況

運転資金ならびに設備投資資金は自己資金および借入金により充当いたしました。

⑥ 中期経営計画2014(注)の概要

1. 収益力強化と財務基盤強化に向けた基本戦略

- 高機能材拡販戦略の深化
 - 成長事業分野・業種への取り組み
 - 国内外における販売体制の強化
- 高機能材事業の競争力強化策
 - 汎用ルート化深耕による製造技術プロセス革新
 - 原料基盤の多様化による競争力の強化（コストダウンの推進）
 - アライアンスの積極活用
 - 納期競争力の強化
- 顧客ニーズに対応した品質サービスの強化

高機能材の付加価値の拡大
- 一般材事業の強化

2. 企業インフラの整備

- (1) エネルギーコスト上昇への対応
- (2) 業務改革の継続
- (3) 技術基盤の強化と人材育成
- (4) グループ会社の生産、販売の連携強化

3. 設備投資内容～今後3年間で約140億円の設備投資を計画

(内訳)・競争力強化関連	30億円
・事業基盤強化	85億円
・関係会社関連	25億円

4. 環境への取組み

環境保全活動の推進により地域社会との協調連帯を図り、また、資源の有効活用により、省資源・リサイクル・省エネルギーを推進し、持続可能な循環型社会の創出に貢献していきます。

5. 内部統制への取組み

企業集団における業務の適正を確保するための体制の維持向上に努めていくとともに、内部通報制度の機能拡充等によって、迅速な情報収集を進め、事業経営に伴い発生するリスクの状況を正確に把握し、適切な管理を行っていきます。

6. 中期経営計画2014の達成目標

- ・高機能材部門5,000トンの事業構造への転換により、安定収益基盤の確立を目指します。
- ・経常利益は、連結ベース40億円、単体ベース30億円の達成を目指します。

(注) 中期経営計画2014の詳細につきましては、当社ホームページ (http://www.nyk.co.jp/files/pdf/ja/ir_news_140328.pdf) をご参照ください。

7 財産および損益の状況

①直前3連結会計年度

区 分	第129期 平成22年度	第130期 平成23年度	第131期 平成24年度	第132期 (当連結会計年度) 平成25年度
売 上 高 (百万円)	138,781	134,860	108,817	119,903
経 常 利 益 (△ 損 失) (百万円)	△ 439	1,355	△ 6,461	613
当 期 純 利 益 (△ 損 失) (百万円)	△ 10,467	839	△ 7,365	480
1株当たり当期純利益(△損失) (円)	△ 84.61	5.92	△ 47.61	3.10
総 資 産 (百万円)	146,330	149,869	140,808	137,370
純 資 産 (百万円)	32,629	37,829	30,461	30,998

②直前3事業年度

区 分	第129期 平成22年度	第130期 平成23年度	第131期 平成24年度	第132期 (当事業年度) 平成25年度
売 上 高 (百万円)	112,258	107,294	84,340	95,215
経 常 利 益 (△ 損 失) (百万円)	△ 1,020	1,349	△ 6,310	322
当 期 純 利 益 (△ 損 失) (百万円)	△ 7,601	1,596	△ 7,378	△ 430
1株当たり当期純利益(△損失) (円)	△ 61.45	11.26	△ 47.69	△ 2.78
総 資 産 (百万円)	130,935	135,242	127,443	122,715
純 資 産 (百万円)	35,171	41,063	33,694	33,277

8 重要な子会社の状況

会 社 名	資本金 百万円	議決権の所有割合 %	主要な事業内容
ナス ト ー ア 株 式 会 社	100	100.00	ステンレス鋼および高機能材の溶接鋼管の製造ならびに販売
ナ ス 鋼 帯 株 式 会 社	682	100.00	ステンレス磨帯鋼製造ならびに販売
ナ ス 物 産 株 式 会 社	560	98.21	ステンレス鋼、特殊鋼および加工品の販売ならびに加工
ク リ ー ン メ タ ル 株 式 会 社	200	100.00	ステンレス鋼、特殊鋼および加工品の販売ならびに加工
ナ ス ク リ エ ー ト 株 式 会 社	90	100.00	ステンレス製品梱包用資材の販売および損害保険代理業
ナ ス エ ン ジ ニ ア リ ン グ 株 式 会 社	102	100.00	設備設置工事、他エンジニアリング事業
ナ ス テ ッ ク 株 式 会 社	100	100.00	特殊鋼・ステンレス鋼の製造・加工に係わる作業受託業務
宮 津 海 陸 運 輸 株 式 会 社	32	100.00	港湾運送、貨物自動車運送、通関業ならびに加工砂の販売
NAS TOA (THAILAND) CO.,LTD.	220,000 千バツ	100.00	ステンレス鋼管および加工品の製造販売

(注) 1 議決権の所有割合には間接所有割合が含まれております。
2 当社の連結子会社であったナス ト ー ア 溶 接 テ ク ノ ロ ジ ー 株 式 会 社 に つ い て は 、 平 成 26 年 3 月 24 日 を も ち ま し て 、 所 有 する 全 株 式 を 電 元 溶 接 テ ク ノ ロ ジ ー 株 式 会 社 へ 譲 渡 し て お り ま す 。

9 主要な事業内容

ステンレス鋼、耐熱鋼および高ニッケル合金鋼の鋼板（薄板、中厚板、帯鋼）、鍛鋼品ならびに加工品の製造・販売
フェロニッケルの製造

⑩ 主要な拠点等

① 当社

本 社	東京都中央区京橋一丁目5番8号
支 店	大阪支店、九州支店（福岡県福岡市）、名古屋支店、広島支店、新潟支店
工 場	川崎製造所（神奈川県川崎市）、大江山製造所（京都府宮津市）

(注) 他に海外における拠点として中国上海に「日邦冶金商貿（上海）有限公司」、米国シカゴに「NIPPON YAKIN AMERICA, INC.」、英国ロンドンに「NIPPON YAKIN EUROPE LIMITED」、及びシンガポールに「NIPPON YAKIN ASIA PTE. LTD.」の各現地法人があります。

② 子会社

ナ ス ト ー ア 株 式 会 社	本社（東京都中央区）
	支店 大阪支店
	工場 茅ヶ崎製造所（神奈川県）
ナ ス 鋼 帯 株 式 会 社	本社（大阪府大阪市）
	支店 東京支店、大阪支店
	工場 滋賀工場
ナ ス 物 産 株 式 会 社	本社（東京都中央区）
	支店 東京支店、名古屋支店、大阪支店
	事業部 加工センター（大阪府、愛知県）
NAS TOA (THAILAND) CO.,LTD.	本社・工場（タイ）

(注) 他に海外における拠点として、タイ国バンコクにナス鋼帯株式会社の現地法人「NAS KOTAI (THAILAND) CO.,LTD.」があります。

⑪ 従業員の状況

	企業集団	当社	平均年齢	平均勤続年数
従業員数	1,992名	1,036名	38歳4月	16年7月
前年度末比増減	減 126名	減 5名		

(注) 従業員数は就業人員であります。

⑫ 主要な借入先の状況

借 入 先	借 入 残 高
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	19,912 百万円
三 菱 U F J 信 託 銀 行 株 式 会 社	7,025
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	6,260
株 式 会 社 日 本 政 策 投 資 銀 行	4,900
三 井 住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社	3,179

⑬ 発行可能株式総数

普通株式 558,000,000株

⑭ 発行済株式の総数

普通株式 154,973,338株

(うち自己株式数283,478株)

単元株式数 500株

(注) 当社は、平成25年11月25日開催の取締役会決議に基づき、全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、平成26年4月1日付で、単元株式数を500株から100株に変更しております。

⑮ 株主数

27,431名

⑯ 大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口外）	10,476 ^{千株}	6.77 %
株式会社みずほ銀行（常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社）	3,115	2.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	2,996	1.94
日本冶金協力会社持株会	2,522	1.63
日本証券金融株式会社	1,904	1.23
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,800	1.16
三菱UFJ信託銀行株式会社（常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	1,775	1.15
みずほ証券株式会社	1,648	1.07
前田建設工業株式会社	1,505	0.97
服部圭司	1,420	0.92

(注) 1 持株数は1,000株未満を切り捨てて記載しております。
2 持株比率は自己株式（283,478株）を控除して計算しております。

(注) P.6⑧からP.8⑧までの内容・数値につきましては、すべて平成26年3月31日現在のものです。

連結財務諸表

連結貸借対照表

科 目	当連結会計年度末 平成26年3月31日現在	前連結会計年度末 平成25年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	57,645	59,960
現金及び預金	6,630	10,121
受取手形及び売掛金	20,661	21,715
有価証券	30	30
商品及び製品	7,290	5,909
仕掛品	15,577	13,458
原材料及び貯蔵品	7,013	8,193
繰延税金資産	264	266
その他	752	853
貸倒引当金	▲ 572	▲ 585
固定資産	79,725	80,849
有形固定資産	74,125	74,999
建物及び構築物	12,560	13,315
機械装置及び運搬具	20,473	20,640
土地	38,745	39,346
建設仮勘定	996	496
その他	1,351	1,203
無形固定資産	903	936
ソフトウェア	738	726
その他	165	210
投資その他の資産	4,698	4,913
投資有価証券	3,994	4,185
繰延税金資産	142	158
その他	593	628
貸倒引当金	▲ 31	▲ 57
資産合計	137,370	140,808

(注記) 担保提供資産 当連結会計年度 前連結会計年度
有形固定資産 70,492 67,202

POINT 流動資産

前連結会計年度末日が金融機関の休日であった影響等により、現金及び預金が前連結会計年度比で約35億円減少しております。

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度末 平成26年3月31日現在	前連結会計年度末 平成25年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	69,228	71,468
支払手形及び買掛金	18,491	19,891
短期借入金	32,923	34,581
1年内返済予定の長期借入金	11,885	11,061
未払法人税等	175	76
未払消費税等	321	39
賞与引当金	627	645
その他	4,806	5,175
固定負債	37,144	38,879
長期借入金	17,026	18,053
繰延税金負債	8,823	8,774
再評価に係る繰延税金負債	1,029	1,128
退職給付引当金	-	9,218
退職給付に係る負債	8,820	-
環境対策引当金	10	29
その他	1,437	1,678
負債合計	106,372	110,347
(純資産の部)		
株主資本	28,575	27,923
資本金	24,301	24,301
資本剰余金	9,542	9,542
利益剰余金	▲ 5,135	▲ 5,788
自己株式	▲ 133	▲ 132
その他の包括利益累計額	2,387	2,507
その他有価証券評価差額金	695	646
繰延ヘッジ損益	▲ 0	▲ 5
土地再評価差額金	1,651	1,823
為替換算調整勘定	42	42
少数株主持分	36	31
純資産合計	30,998	30,461
負債純資産合計	137,370	140,808

(注記) 保証債務額 当連結会計年度 前連結会計年度
受取手形割引高 3,579 1,580
受取手形譲渡高 439 373

POINT 純資産

当連結会計年度末における自己資本比率は22.5%となりました。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	前連結会計年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高	119,903	108,817
売上原価	108,206	104,074
販売費及び一般管理費	9,872	10,125
営業利益又は営業損失(▲)	1,824	▲ 5,383
営業外収益	318	493
受取利息及び配当金	98	114
その他	220	379
営業外費用	1,529	1,572
支払利息	1,116	1,112
その他	414	460
経常利益又は経常損失(▲)	613	▲ 6,461
特別利益	659	73
特別損失	578	912
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(▲)	694	▲ 7,301
法人税、住民税及び事業税	241	44
法人税等調整額	▲ 32	19
少数株主利益	5	1
当期純利益又は当期純損失(▲)	480	▲ 7,365

(注記) 1株当たり当期純利益又は当期純損失(▲) 当連結会計年度 前連結会計年度
3.10 ▲ 47.61

連結株主資本等変動計算書 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				株主資本合計	その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式		その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	24,301	9,542	▲ 5,788	▲ 132	27,923	646	▲ 5	1,823	42	2,507	31	30,461
当期変動額	-	-	480	-	480	-	-	-	-	-	-	480
当期純利益	-	-	480	-	480	-	-	-	-	-	-	480
自己株式の取得	-	-	-	▲ 1	▲ 1	-	-	-	-	-	-	▲ 1
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地再評価差額金の取崩	-	-	173	-	173	-	-	-	-	-	-	173
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	48	4	▲ 173	1	▲ 119	5	▲ 114
当期変動額合計	-	-	653	▲ 1	651	48	4	▲ 173	1	▲ 119	5	537
当期末残高	24,301	9,542	▲ 5,135	▲ 133	28,575	695	▲ 0	1,651	42	2,387	36	30,998

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	前連結会計年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	672	▲ 525
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,630	▲ 4,499
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 2,542	▲ 124
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	92
現金及び現金同等物の増減額(減少▲)	▲ 3,498	▲ 5,055
現金及び現金同等物の期首残高	10,076	15,081
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	50
現金及び現金同等物の期末残高	6,579	10,076

POINT 売上高

当社の戦略分野である高機能材の拡販のため、拡販戦略の立案・推進等を担う組織として「高機能材営業推進部」を新設し、また新たにシンガポールに現地法人を設立し日・米・欧・亜(中国・アセアン)のグローバル販売体制を確立いたしました。欧州経済の停滞や中国経済の成長鈍化等により、高機能材販売数量の伸び悩みはあるものの、国内市場に一般材を主体とした需要回復の兆しが見え、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比約111億円の増収となりました。

POINT 経常利益

前記売上高増収に加え、前年度に公表しました「総コスト削減計画」に基づく諸施策を着実に実行することによりエネルギーコスト上昇の一部を吸収し、前連結会計年度比約71億円改善し黒字転換しました。

単体財務諸表

個別貸借対照表

科 目	当事業年度末 平成26年3月31日現在	前事業年度末 平成25年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	44,320	47,051
現金及び預金	4,055	7,335
受取手形	4,632	6,027
売掛金	10,413	10,252
商品及び製品	2,996	2,450
仕掛品	15,017	12,552
材料及び貯蔵品	6,040	6,589
前払費用	67	51
短期貸付金	637	1,227
その他の	463	568
固定資産	78,395	80,392
有形固定資産	65,882	65,772
建物	8,221	8,644
構築物	2,904	3,047
機械及び装置	18,637	18,570
船舶	1	1
車両運搬具	0	24
工具器具及び備品	86	199
土地	34,460	34,470
リース資産	664	430
建設仮勘定	908	387
無形固定資産	817	816
ソフトウェア	717	704
その他の	100	113
投資その他の資産	11,696	13,803
投資有価証券	3,561	3,823
関係会社株式	4,299	6,137
長期前払費用	3,432	3,432
長期前払費用	56	53
その他の	350	361
貸倒引当金	▲ 2	▲ 2
資産合計	122,715	127,443

(注記) 当事業年度 前事業年度
対子会社金銭債権 (短期) 7,373 9,051

POINT 流動資産

前事業年度末日が金融機関の休日であった影響により、現金及び預金が前事業年度末比約33億円減少しております。

POINT 投資その他の資産

子会社売却により、関係会社株式が前事業年度末比約18億円減少しております。

(単位：百万円)

科 目	当事業年度末 平成26年3月31日現在	前事業年度末 平成25年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	56,496	59,682
支払手形	7,848	8,360
買掛金	7,551	7,154
短期借入金	23,990	27,491
一年以内返済予定の長期借入金	11,091	10,001
リース債務	231	184
未払費用	1,189	1,098
前払費用	2,002	2,480
預り金	1,332	1,933
賞与引当金	320	320
設備引当金	590	659
その他の	351	1
固定負債	32,942	34,067
長期借入金	15,670	16,807
リース債務	505	329
繰延税金負債	8,966	8,926
再評価に係る繰延税金負債	483	483
退職給付引当金	6,781	6,636
環境対策引当金	10	29
資産除去債務	220	220
長期未払金	284	629
その他の	24	9
負債合計	89,437	93,749
(純資産の部)		
株主資本	32,049	32,480
資本金	24,301	24,301
資本剰余金	9,542	9,542
資本準備金	9,542	9,542
利益剰余金	▲ 1,661	▲ 1,231
その他利益剰余金	▲ 1,661	▲ 1,231
繰越利益剰余金	▲ 1,661	▲ 1,231
自己株式	▲ 133	▲ 132
評価・換算差額等	1,228	1,214
その他有価証券評価差額金	602	587
繰延ヘッジ損益	▲ 0	▲ 0
土地再評価差額金	626	626
純資産合計	33,277	33,694
負債純資産合計	122,715	127,443

(注記) 当事業年度 前事業年度
対子会社金銭債務 (短期) 4,462 5,256
保証債務額 27 47

POINT 有利子負債

長短合わせた借入金総額は、前事業年度末比約35億円減少しております。

POINT 純資産

当事業年度末における自己資本比率は27.1%となりました。

個別損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当事業年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	前事業年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	95,215	84,340
売上原価	89,374	84,724
販売費及び一般管理費	5,463	5,458
営業利益又は営業損失(▲)	378	▲ 5,843
営業外収益	1,265	847
受取利息及び配当金	825	279
その他	440	568
営業外費用	1,321	1,315
支払利息	959	970
その他	362	345
経常利益又は経常損失(▲)	322	▲ 6,310
特別利益	282	58
特別損失	1,183	1,324
税引前当期純損失(▲)	▲ 579	▲ 7,576
法人税、住民税及び事業税	▲ 149	▲ 198
法人税等調整額	▲ 0	▲ 0
当期純損失(▲)	▲ 430	▲ 7,378

(注記) 当事業年度 前事業年度
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (▲) ▲ 2.78 ▲ 47.69

POINT 売上高

ステンレス特殊鋼業界においては、当事業年度後半からの国内市場の緩やかな回復に伴い、一般材主体に需要回復の兆しが見えてきました。欧州経済の停滞と中国経済の成長鈍化等による高機能材販売数量の伸び悩みはあるものの、当事業年度の売上高は前事業年度比約109億円の増収となりました。

POINT 経常利益

前記売上高増収に加え、前年度に公表しました「総コスト削減計画」に基づく諸施策を着実に実行することによりエネルギーコスト上昇の一部を吸収し、前事業年度比約66億円改善し黒字転換しました。

個別株主資本等変動計算書 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等				純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	24,301	9,542	9,542	▲ 1,231	▲ 1,231	▲ 132	32,480	587	-	626	1,214	33,694
当期変動額												
当期純損失 (▲)	-	-	-	▲ 430	▲ 430	-	▲ 430	-	-	-	-	▲ 430
自己株式の取得	-	-	-	-	-	▲ 1	▲ 1	-	-	-	-	▲ 1
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	14	▲ 0	-	14	14
当期変動額合計	-	-	-	▲ 430	▲ 430	▲ 1	▲ 431	14	▲ 0	-	14	▲ 417
当期末残高	24,301	9,542	9,542	▲ 1,661	▲ 1,661	▲ 133	32,049	602	▲ 0	626	1,228	33,277

取締役および監査役

平成26年6月26日現在

代表取締役社長	木村 始
代表取締役	諸岡 道雄
取締役	久保田 尚志
取締役	橋之口 真貴
取締役	大田 富貴
取締役	岡田 和彦
常勤監査役	山口 宗一
常勤監査役	櫛木 一男
監査役	稲垣 多津夫
監査役	前田 博美

(ご参考)

取締役のうち、岡田和彦氏は社外取締役であります。また、監査役のうち、櫛木一男および稲垣多津夫の2氏は社外監査役であります。

執行役員

平成26年6月26日現在

執行役員社長	木村 始
専務執行役員	諸岡 道雄
常務執行役員	久保田 尚志
常務執行役員	橋之口 真貴
常務執行役員	大田 富貴
常務執行役員	長谷川 正晃
常務執行役員	堀内 晃喜
執行役員	高橋 博喜
執行役員	池上 雄二
執行役員	野田 真人
執行役員	小林 靖彦
執行役員	木内 康裕
執行役員	佐々木 秀一
執行役員	王 昆

会計監査人

平成26年6月26日現在

八重洲監査法人

国内拠点

平成26年6月26日現在

本社	東京都中央区京橋一丁目5番8号 (三栄ビル) (☎104-8365) 電話 (03) 3272-1511
大阪支店	大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号 (興銀ビル) (☎541-0043) 電話 (06) 6222-5411
名古屋支店	名古屋市中区栄町二丁目3番6号 (NBF名古屋広小路ビル) (☎460-0008) 電話 (052) 211-1102
九州支店	福岡市中央区天神一丁目15番6号 (綾杉ビル) (☎810-0001) 電話 (092) 722-4170
広島支店	広島市中区紙屋町二丁目1番22号 (広島興銀ビル) (☎730-0031) 電話 (082) 243-0039
新潟支店	新潟市中央区東大通一丁目2番25号 (北越第一ビル) (☎950-0087) 電話 (025) 247-9261
川崎製造所	川崎市川崎区小島町4番2号 (☎210-8558) 電話 (044) 271-3012
大江山製造所	京都府宮津市字須津413番地 (☎629-2251) 電話 (0772) 46-3121

海外現地法人

平成26年6月26日現在

NIPPON YAKIN AMERICA, INC. (シカゴ現地法人)	5600 N River Road Suite 800, Rosemont, Illinois 60018, U.S.A. TEL: +1 (847) 685-6644 FAX: +1 (847) 292-4404
日邦冶金商貿 (上海) 有限公司 (上海現地法人)	Rm.1018, Shanghai International Trade Centre, 2201 Yan An Road(W), Shanghai, China TEL: +86 (21) 5239-2670 FAX: +86 (21) 5239-2679
NIPPON YAKIN EUROPE LIMITED (ロンドン現地法人)	72 Hammersmith Road, London, W14 8TH, United Kingdom TEL: +44 (20) 7858-0948 FAX: +44 (870) 112-8983
NIPPON YAKIN ASIA PTE. LTD. (シンガポール現地法人)	10 Anson Road, #31-09 International Plaza, Singapore 079903 TEL: +65-6226-2376 FAX: +65-6226-3426

「電気温水器用シーズヒーター」

中国では家庭用の給湯設備として壁取り付け型の電気温水器が普及しています。写真は中国の家電メーカーであるハイアール社の製品で、40ℓタンク容量のタイプです。円筒形のタンク内にシーズヒーター（※）が2本取り付けられており、ヒーターの電熱で湯を沸かす方式となっておりますが、そのシーズヒーターには、水道水中の塩素イオンなどによる腐食を防ぐために、比較的耐食性の高い日本冶金工業のNAS 800が使用されています。水質が悪く塩素イオン濃度が高い地域などでは、モリブデンを含有した更に耐食性の高いNAS 825が使用される場合もあります。

	名称 (JIS規格)	化学成分				
		ニッケル(%)	クロム(%)	モリブデン	チタン	アルミ
耐熱鋼・合金	NAS800 (NCF800)	32	20	—	添加	添加
高耐食鋼・合金	NAS825 (NCF825)	40	23	添加	添加	添加
一般材 (汎用ステンレス)	NAS304 (SUS304)	8	18	—	—	—



電気温水器外観



タンク内にシーズヒーターが2本取り付けられています。

※シーズヒーター

ニクロムの発熱線を金属製のさや（シーズ）で被ったもの。オープンレンジ・エアコン等の家庭用加熱器、または工業用加熱炉・列車暖房器等で使用されております。